

CONTENTS

- 1 はじめに/ Introduction
- 2 人権省における利益相反管理に関する人権大臣規則 2026 年第 1 号
- 3 2026 年 6 月、7 月に発出された主な法令情報（6 月 15 日～7 月 14 日） /
- 4 ご案内
- 5 編集後記

Introduction

本ニュースレターでは 2026 年 5 月に制定された人権大臣規則 2026 年第 1 号をはじめとし、公務員の汚職防止を目的とした規則と企業側の留意点をご紹介します。

本ニュースレターの受信者の皆様にとって関心のあるテーマのご要望がございましたら、北岡 marikok@tnygroup.biz までご連絡頂けると幸いです。

人権省における利益相反管理に関する人権大臣規則 2026 年第 1 号 （以下「本規則」）

インドネシアに進出する日系企業にとって悩ましい問題の一つに、汚職や賄賂があります。汚職に関する世界的な比較指標「腐敗認識指数（CPI）」がありますが、2025 年の CPI でインドネシアは 182 か国中 109 位（100 点満点中 34 点）となり、公共部門における腐敗認識は依然として厳しい水準にあります。

現在では、プラボウォ政権下での新省庁（人権省など）の発足や組織再編に伴い、各省庁で組織統治や法令遵守に関する体制整備が進められ、国家機構強化・官僚改革大臣規則 2024 年第 17 号 16 条 1 項が各政府機関に利益相反管理制度の整備を求めていることを背景に、今回のコラムで紹介する人権大臣規則 2026 年第 1 号をはじめ各省庁で規則整備が進んでいます。

第 1. 本規則の意義

本規則は、人権省職員が公務を行う際の公正性と透明性を確保するため、利益相反のおそれがある場合を明確に定め、管理システムによる監督対象としています。また、公務員に対し利益相反の申告義務を課しています。

1. 利益相反の場合の申告義務

(1) 現実の利益相反の状況に置かれた職員は、直属の上司へ個人的利益の申告書を提出する義務があります（本規則第 4 条 1 項）。また、発生を未然に防ぐため、人権省の対象職員に年 1 回の定期申告も義務付けられました（本規則第 4 条 2 項、第 20 条 2 項）。

(2) 利益相反の生じるおそれのあるケースとして、①ビジネス・財務上の利益、②家族・親戚、③関係者との人的つながり、④本職以外の仕事、⑤兼任職、⑥前職の影響力・人脈利用、⑦贈答品・謝礼の授受等が定められています。これらに該当する公務を遂行する際に現実の利益相反が生じた場合は申告義務が生じ、違反した職員には制裁が科されると定められています。なお、③関係者との人的つながりには、元上司・部下、同僚・元同僚、特別な関係者、同一組織・財団・NPO の知人も含まれます。

2. 利益相反行為の形態

本規則は、上記以外の利益相反の形態として、第 13 条で次のような行為も定めています。

- ・定められた手続きを無視し、直接・間接的に自らの権限に対して利害関係を有する第三者と意図的に関わる場合
- ・職務や権限を利用して他人に影響を及ぼし、不当な利益を得る場合
- ・職務や所属機関の情報を任務外で個人的利益のために利用・売買する場合

なお、退職・離職後2年間は待機期間とされ、元職員が従前の職務権限と密接に関連する仕事・事業に従事することによって生じる利益相反の防止が図られています。また、この期間中、現職の職員は、元職員に利益を与えることとなる許認可、政府調達への参加、監督、コンサルティングの依頼その他の決定・行為を行うことが制限されています（本規則第25条）

第2. 公務員への贈答

公務員が受ける贈答が、その職務に関連し、かつ、その義務または職責に反するものである場合には、当該贈答を拒否する義務があります（汚職撲滅委員会規則2019年第2号〔2026年第1号による改正後〕第2条2項）。

一方で、インドネシアにおいても心ばかりの品を贈り合う習慣があり、公務員への贈答に関しては、汚職撲滅委員会（KPK）規則で定められている範囲であれば申告義務が免除されています。

具体的な金額が示されているものとして、婚約、結婚、出産、洗礼、割礼、ポトン・ギギ（歯削りの儀式）等の伝統的・宗教的儀式に関連する贈答のうち、贈与者1人あたりの評価額が150万ルピア（IDR 1,500,000）までの贈答品については申告が免除されています（汚職撲滅委員会規則2019年第2号〔2026年第1号による改正後〕第2条3項1号）。

もっとも、これらは申告義務が免除される基準であり、公務員への贈答を一律に適法化するものではありません。贈答が職務・権限と関係する場合や利益相反を生じさせる場合には、金額にかかわらず企業として避けることが望ましいといえます。

第3. 民間企業へ及ぶ行政上・刑事上の制裁リスク

公務員側に利益相反が存在することのみをもって、取引の相手方である民間企業が当然に制裁を受けるわけではありません。しかし、利益相反を伴う行政決定が取り消される場合や、これに関連して虚偽資料の提出、談合、汚職・共謀・縁故主義その他の違反が行われた場合には、民間企業側にも以下のような行政上・刑事上の不利益が及ぶ可能性があります。

1. 行政上の制裁および事業上の不利益

行政手続法2014年第30号（2023年第6号法律により一部改正）や政府調達規則2018年第16号（2025年第46号規則により一部改正）に基づき、状況に応じて以下の処分・不利益が生じる可能性があります。

- (1) 許可・認可・行政決定の取消し： 利益相反の存在する状況で行われた行政決定・行政行為は、行政手続法に基づき取消しの対象となる可能性があります。
- (2) 政府調達・公共事業からのブラックリスト登録： 政府調達において虚偽資料の提出、談合、汚職・共謀・縁故主義等の違反が確認された場合には、ブラックリストへの登録その他の行政制裁を受け、政府調達への参加が制限される可能性があります。
- (3) 契約解除および損害賠償： 政府との契約が解除されるおそれがあるほか、国家に与えた損害について賠償請求される可能性があります。

2. 刑事上の制裁（法人処罰および役員処罰）

利益相反が贈賄その他の汚職犯罪に発展した場合、汚職撲滅法（1999年第31号、2001年第20号による改正後）、2023年第1号刑法典（2026年第1号法律による改正・調整後）および「法人による犯罪事件の取扱いに関する最高裁判所規則2016年第13号」等に基づき、法人自体も刑事責任を問われる可能性があります。

(1) 法人に対する罰金刑：法人に対する罰金刑のほか、犯罪に使用され又は犯罪によって得られた財産の没収、代替金の支払、一定期間の事業所の全部または一部の閉鎖、一定の権利等の剥奪などが命じられる可能性があります。

(2) 役員・担当者の個人処罰：利益相反を背景として贈賄その他の汚職犯罪に関与し、その構成要件を満たした経営陣・担当者については、個人として刑事責任を問われる可能性があります。

第 4. 防御策としての予防措置

最高裁判所規則第 4 条 2 項では、法人が犯罪の防止、影響の抑制および法令遵守の確保に必要な措置を講じていたかが、法人の責任を判断する要素の一つとされています。ISO 37001 等の贈収賄防止管理システムを実質的に運用していた事実は、防止措置を講じていたことを示す資料になり得ます。認証取得のみで当然に刑事責任が免除・軽減されるものではありませんが、リスク対策として、公務員や国有企業との取引時に、相手方に対し「利益相反の有無に関する自己申告書」の提出を求めることは有用といえます。

2026 年 6 月～7 月に発出された主な法令情報(6 月 15 日～7 月 14 日)/ Major updates on Legislations in June ~ Juli 2026 (June to Juli)

Official Extraordinary Gazette Notification, other Circulars and Court decisions

Issue Date	Title	Issuing Ministry
15-June	Regulation of the Minister of Environment/Head of the Environmental Control Agency of the Republic of Indonesia No. 6 of 2026 on Environmental Supervision and Administrative Sanctions 環境分野における監督および行政制裁に関するインドネシア共和国環境大臣／環境管理庁長官規則 2026 年第 6 号	Minister of Environment
15-June	Regulation of the Minister of Environment/Head of the Environmental Control Agency of the Republic of Indonesia No. 7 of 2026 on the Implementation of Nationally Determined Contributions 国が決定する貢献（NDC）の実施に関するインドネシア共和国環境大臣／環境管理庁長官規則 2026 年第 7 号	Minister of Environment
18-June	Regulation of the Coordinating Minister for Food Affairs of the Republic of Indonesia No. 4 of 2026 on the Involvement of the Coordination Team for the Implementation of the Free Nutritious Meals Program in Implementing the Free Nutritious Meals Program 無償栄養食プログラムの実施における同プログラム実施調整チームの関与に関するインドネシア共和国食料担当調整大臣規則 2026 年第 4 号	Coordinating Ministry for Food Affairs
18-June	Minister of Health Regulation No. 8 of 2026 on Amendments to Minister of Health Regulation No. 10 of 2023 on the Organization and Working Procedures of Technical Implementation Units in the Field of Health Quarantine 保健検疫分野における技術実施機関の組織および業務手順に関する 2023 年保健大臣規則第 10 号の改正に関する 2026 年保健大臣規則第 8 号	Ministry of Health of the Republic of Indonesia
22-June	Regulation of the Minister of Finance of the Republic of Indonesia No. 43 of 2026 on Value Added Tax on the Supply of Economy-Class Scheduled	Ministry of Finance of the Republic of Indonesia

	Domestic Commercial Air Transportation Services During the School Holiday Period Borne by the Government for Fiscal Year 2026 2026 会計年度において政府が負担する学校休暇期間中の国内定期商業航空運送エコノミークラスサービスの提供に係る付加価値税に関するインドネシア共和国財務大臣規則 2026 年第 43 号	
23-June	Regulation of the Minister of Industry of the Republic of Indonesia No. 14 of 2026 on Amendments to Minister of Industry Regulation No. 3 of 2025 on the Mandatory Implementation of the Indonesian National Standard for Palm Cooking Oil パーム食用油に対するインドネシア国家規格の強制適用に関する 2025 年工業大臣規則第 3 号の改正に関する 2026 年工業大臣規則第 14 号	Ministry of Industry of the Republic of Indonesia
25-June	Regulation of the Minister of Industry of the Republic of Indonesia No. 16 of 2026 on the Utilization of a Special Scheme for the Supply of Goods and/or Materials Through Imports for Industrial Service Companies Engaged in Aircraft Repair and Maintenance 航空機の修理・保守を行う産業サービス企業に対する、輸入による物品および／または資材供給の特別スキームの利用に関するインドネシア共和国工業大臣規則 2026 年第 16 号	Ministry of Industry of the Republic of Indonesia
26-June	Regulation of the Minister of State Apparatus Empowerment and Bureaucratic Reform of the Republic of Indonesia No. 9 of 2026 on Part-Time Government Employees with Employment Agreements 短時間勤務の政府雇用契約職員に関するインドネシア共和国国家機構活用・官僚改革大臣規則 2026 年第 9 号	Ministry of State Apparatus Empowerment and Bureaucratic Reform of the Republic of Indonesia
29-June	Government Regulation of the Republic of Indonesia No. 27 of 2026 on the Second Amendment to Government Regulation No. 99 of 2013 on the Management of Employment Social Security Assets 雇用社会保障資産の管理に関する 2013 年政府規則第 99 号の第二次改正に関するインドネシア共和国政府規則 2026 年第 27 号	Government of the Republic of Indonesia
02-July	Government Regulation of the Republic of Indonesia No. 30 of 2026 on the Types and Tariffs of Non-Tax State Revenue Applicable to the Ministry of Law 法務省において適用される非租税国庫収入の種類および料金に関するインドネシア共和国政府規則 2026 年第 30 号	Government of the Republic of Indonesia
02-July	Government Regulation of the Republic of Indonesia No. 31 of 2026 on Concessions for Persons with Disabilities and Incentives for Companies 障害者に対する優遇措置および企業に対するインセンティブに関するインドネシア共和国政府規則 2026 年第 31 号	Government of the Republic of Indonesia
03-July	Regulation of the Minister of Manpower of the Republic of Indonesia No. 11 of 2026 on Procedures for Labour Inspection 労働監督の手續に関するインドネシア共和国労働大臣規則 2026 年第 11 号	Ministry of Manpower of the Republic of Indonesia
06-July	Regulation of the Minister of Finance of the Republic of Indonesia No. 44 of 2026 on Requirements to Become a Tax Representative and Procedures for the Exercise of Rights and Fulfillment of Obligations of Tax Representatives 税務代理人となるための要件ならびに税務代理人の権利行使および義務履行の手續に関するインドネシア共和国財務大臣規則 2026 年第 44 号	Ministry of Finance of the Republic of Indonesia

08-July	Regulation of the Minister of Micro, Small, and Medium Enterprises of the Republic of Indonesia No. 4 of 2026 on Amendments to Minister of Micro, Small, and Medium Enterprises Regulation No. 4 of 2025 on the Verification of Small and Medium Business Entities Applying for Metal Mineral and Coal Mining Business License Areas through Priority Allocation 優先付与方式による金属鉱物・石炭の鉱業事業許可区域を申請する中小事業体の審査に関する 2025 年零細・中小企業大臣規則第 4 号の改正に関するインドネシア共和国零細・中小企業大臣規則 2026 年第 4 号	Ministry of Micro, Small, and Medium Enterprises of the Republic of Indonesia
09-July	Regulation of the Minister of Public Works of the Republic of Indonesia No. 15 of 2026 on the Management of Dynamic Records within the Ministry of Public Works 公共事業省における動的記録の管理に関するインドネシア共和国公共事業大臣規則 2026 年第 15 号	Ministry of Public Works of the Republic of Indonesia
13-July	Regulation of the Minister of Forestry of the Republic of Indonesia No. 9 of 2026 on Amendments to Minister of Forestry Regulation No. 1 of 2024 on the Organization and Work Procedures of the Ministry of Forestry 林業省の組織および業務手続に関する 2024 年林業大臣規則第 1 号の改正に関するインドネシア共和国林業大臣規則 2026 年第 9 号	Ministry of Forestry of the Republic of Indonesia
14-July	Regulation of the Minister of Finance of the Republic of Indonesia No. 51 of 2026 on the Through Carriage or Onward Carriage of Imported Goods or Exported Goods 輸入貨物または輸出貨物の通過輸送および継続輸送に関するインドネシア共和国財務大臣規則 2026 年第 51 号	Ministry of Finance of the Republic of Indonesia

ご案内

弊事務所では、新規取引に関する契約書の作成やレビュー、雇用契約に関するご相談、債権回収に関するご相談、日本語での解説、書類の用意、手続き代行など、幅広く承っております。

例えば、顧問契約においては、お客様のご事情に沿ったサービス内容を検討し、お見積りをご提案しております。その他、顧問契約などの継続的なお取引のない方でも、案件ごとにご依頼いただけます。

また、事業の進め方や取引方法について、インドネシアの法令に基づいて最善の方法を検討したいというお客様には、法令調査や関係機関へのヒヤリングなどの法律調査も承っております。

- ✓ 株式譲渡手続きをしたい
- ✓ 取締役、株主の変更手続きをしたい
- ✓ 現地法人、駐在員事務所を設立したい
- ✓ 計画している事業について、外資規制があるか確認したい
- ✓ 雇用契約のリーガルチェックをして欲しい
- ✓ 契約書を作成して欲しい
- ✓ 労働者のストライキへの対応について相談したい
- ✓ 従業員を解雇したいが、どのように進めればよいか
- ✓ 金銭トラブルを解決したい
- ✓ 法務に関する事案は日本の親会社の法務部が管轄するが、現地でのサポートが欲しい、etc....

といった方、個々の案件ごとにお見積りを差し上げております。突発的に生じる、契約書作成やレビュー、就業規則をはじめとする社内規定類の見直しなど、お気軽にお問合せください。

編集後記

今年の8月25日はムハンマド生誕祭です。イスラム暦によるため毎年日付が変わり、来年のムハンマド生誕祭は8月15日頃と見込まれています。

ムハンマド生誕祭は、Maulid Nabi Muhammad (マウリッド・ナビ) と呼ばれ、地域によって祝い方は多様ですが、地域コミュニティやモスクでは、預言者ムハンマドの教えを振り返るなどして生誕を祝う催しが開かれます。

ムハンマドは預言者となる前には商人だったと伝えられています。商取引における誠実さや契約の履行はイスラムにおいて重要な価値とされ、こうしたイスラム法・倫理の考え方は、現在のインドネシアでも、ハラール制度やシャリア金融などの分野に反映されています。



本稿は、2026年8月21日現在の情報に基づきます。

PT TNY Consulting Indonesia

Address: Wisma Keiai, Lantai 2, Jl. Jenderal Sudirman No. Kav. 3,
Email: info@tnygroup.biz/ WA: 081398848290
URL: <https://www.tny-indonesia.com/>



HP



Facebook



LinkedIn